

社会連携機構 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

1. 目的・目標

(1) 社会連携機構の理念・目的

教育，研究と並ぶ3つ目の柱である社会貢献を推進するために設立された社会連携機構の下で，地域連携と生涯教育を両軸とした事業を展開していく。

本学が保有する知的資産を活用して広く地域のニーズに応えることにより，社会貢献の使命を果たすとともに，社会及び地域との連携を深め，その経験の上に教育・研究のさらなる高度化を図ることを目的とする。

生涯教育と地域連携を大きな柱とし，生涯教育は本大学における教育・研究の成果を公開する継続的・体系的学習プログラムを，本大学の学生及び卒業生並びに広く社会一般に提供し，生涯にわたる継続的な学習の支援や，資格取得等職業能力の再開発及び向上を図るための教育活動を行うことにより，大学の開放及び生涯学習事業の推進に寄与することを，上記目的達成のための目標とする。(資料1-3 第2条)

地域連携は，国・地方公共団体，産業界及び地域住民等の地域社会からの幅広い要請に応え，地域社会と連携して地域人材の育成や地域課題の解決を図ることにより，本大学における教育研究の発展と地域社会への貢献を，上記目的を達成することの目標とする。(資料1-2 第2条)

2. 現状 (2011年度の実績)

(1) センター，委員会等の理念・目的は適切に設定されているか

①理念・目的の明確化

2010年度に社会連携機構が創設され，生涯教育と地域連携との機能分化を明確にした組織作りを行った。社会連携機構規程の下にリバティアカデミー要綱と地域連携推進センター要綱が制定され，趣旨・目的・事業内容・それを支える組織について明記されている。

②実績や資源から見た理念・目的の適切性

目的・趣旨の異なる生涯教育と地域連携が社会連携機構の下でバランスよく両軸となるよう，各々の事業実績が反映された形で，リバティアカデミー要綱と地域連携推進センター要綱が制定されている。理念・目的を遂行していくために，機構会議及び各運営委員会を開催した。なお，-社会連携機構会議は社会との連携という目的に照らし，外部委員2名を委員として迎え，学外の意見も取り入れている。

③個性化への対応

リバティアカデミーでは，社会連携を意識した実践的講座や幅広い教養講座の充実を図るために，全学的協力体制を敷いている。学部・大学院の各々の個性を生かした知を社会に還元していくためリバティアカデミーの下に学部・大学院専任教員からなる専門部会を設置し，講座の充実などに関するカンファレンスをおこなった。

地域連携では，明治大学創立者3人の出身地を中核としながら，これまでに連携実績のある地域に加えて，新たな自治体との連携を推進するために，地域連携推進センター要綱が制定された。そ

の中で、これまでの連携自治体についても中心となる明治大学創立者3人の出身地、学び直し GP 実施地域、キャンパス設置の自治体、これまで活動実績のある地域、新規に連携事業の打診のあった地域に加え、本学出身者が首長である自治体にカテゴリー分けし、事業の充実を図った。

(2) 機構の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

① 構成員に対する周知方法と有効性

社会連携機構の創設については、2011 年前期リバティアカデミーパンフレットにも明記するほか、大学の広報誌・HP など様々な方法で、広く周知を行った。（資料 1-13 2 頁）

社会連携機構構築後、初企画として、創立者出身地のひとつである鳥取県への学生派遣プログラムを実施した。学生派遣プログラム（資料 1-8）、これまでのリバティアカデミーの展開のみでは実施できなかったもので、地域連携推進センターが掲げるによる大学と地域との連携を学生に理解させ、また明治大学の知を地域発信することができた。地域連携推進センターは、ホームカミングデーにおいて「うまいもん紹介講座」「地域連携フードフェア」を実施し、校友等多数が来る会場において、6自治体の「食」を通して発信を行った。

平成 19 年度から 3 年間実施した文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の受講生たちの受講後の地域活性化や地域再生への取り組みを追跡取材した『地域再生物語』を刊行した。（資料 1-9）また、文部科学省と共催で「地域と共生する大学づくりのための全国縦断熟議」「熟議 2012 in 明治大学」（資料 1-10）を私立大学として初めて開催し、教員、学生、連携事業実施自治体をはじめ一般市民 97 名が参加した。地域、職業、立場、年齢、性別を越えたさまざまな人々が対等な立場で、「地域の活性化」という共通のテーマについて「解決策・対応策の提言」をまとめるという協働作業を作り、地域への政策提言を行うことができた。

② 社会への公表方法

社会連携機構のホームページを立ち上げ、社会に発信した。また、本学ホームページ内のメインメニューにおいても上位の場所にあり、リバティアカデミーホームページ内にあった地域連携講座についても表示階層を上げ、広報を強化した。

これまでリバティアカデミーのホームページは、申し込みから受講料決済までできることなど多くの評価を得ていたが、2011 年度前期講座よりリニューアルを行ったことにより、明治大学ホームページのデザインとの統合等を行うことで操作性が向上した。また、いかに実践的で幅広い講座を有しているかを社会にアピールすることができた。

(3) センター、委員会等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

社会連携機構会議・地域連携推進センター運営委員会・リバティアカデミー運営委員会の各委員会において、事業計画段階で適切化について審議している。実施後は事業結果の検証・評価（資料 1-14・1-15・1-16）（を行っている。また、今後は円滑に適切性を図るために、各委員会の主要メンバーで構成するスタッフ会議を開催することとした。

リバティアカデミー要綱の理念・目的に沿った事業展開をしていくために、各種内規が制定されているが、適切な運用が図れるよう、全ての内規において見直し、改定を行った。（資料 1-17 議題 No.1）

地域連携推進センターでは、新規に連携を希望する自治体へ対応するために、新規自治体の受入れ基準方針を定めた。（資料 1-18・1-19）

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

明治大学における公開学習プログラムは、継続的・体系的学習プログラムとして展開しており、独自に設けている修了制度の称号授与者は年々増え、最高の称号であるアカデミー・ドクター（375 時間以上の受講及び講義レポートの提出）授与者は 2011 年度に 13 名、通算 38 名となった。今後は質の高いプログラムを提供することが望まれる。

本学創立者 3 名の出身地との協定については、2009 年度に鳥取県・鳥取大学、2010 年度には山形県天童市、2011 年度には福井県鯖江市との協定が締結されたことにより、130 周年にふさわしい建学の精神の検証が行われることとなった。

130 周年事業として、創立者出身地 3 地域や全国統一入試実施地区である札幌、名古屋、大阪、広島 の 4 地域において、公開講座を企画展開し、多くの市民に明治大学の知を発信することができた。また、「成田社会人大学」の開講を通じて 15 年以上の連携事業を実施してきた成田市の計 8 地域で記念講演会を実施し、自治体、校友や父母関係者等との連携により、多くの方に明治大学を周知することができた。

(2) 改善すべき点

地域連携では、地域連携推進センター要綱の下に運用内規を制定し、運営・連携が円滑に進むよう整備する。また、地域連携事業は、様々な部署で行っており、2010 年度に各部署とのヒアリングを実施し整備を始めたが、現在の専任職員の人員では、十分に対応していくことが困難であるため、職員の増員について、年度計画書等により改善を図るよう努める。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

リバティアカデミー各講座における実践的かつ幅広い教養の提供という面では成功している。受講生の継続的な学習を奨励する結果として、称号授与者の人数は増えているが、学部教育レベルを超え、大学院レベルの内容を求める傾向が多くなっていくことが考えられる。学習ニーズを把握し、履修証明制度を取り入れたプログラムの導入などより質の高い講座を展開していく。

地域連携については、地域連携推進センター運営委員会を中心に事業を推進し、今後制定する運用内規により、組織を強化していく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

- 資料 1-1 明治大学社会連携機構規程
- 資料 1-2 明治大学地域連携推進センター要綱 第 2 条
- 資料 1-3 明治大学リバティアカデミー要綱 第 2 条
- 資料 1-4 明治大学リバティアカデミー講座の開設及び開講基準（内規）
- 資料 1-5 明治大学リバティアカデミー講師任用基準（内規）
- 資料 1-6 明治大学リバティアカデミー修了証書等授与基準（内規）

- 資料 1-7 明治大学リバティアカデミーブックレットの発行に関する内規
- 資料 1-8 明大広報第 636 号 留学生日本体験プログラム記事
- 資料 1-9 「地域再生物語」出版：丸善プラネット
- 資料 1-10 熟議 2012in 明治大学 開催チラシ
- 資料 1-11 福井県鯖江市と明治大学との連携協力に関する協定書
- 資料 1-12 明治大学創立 130 周年記念公開講座 開催チラシ
- 資料 1-13 明治大学リバティアカデミーパンフレット 2011 前期
- 資料 1-14 社会連携機構会議議事録（6 月 23 日開催・10 月 27 日開催）
- 資料 1-15 地域連携推進センター議事録（6 月 10 日開催・10 月 18 日開催・1 月 30 日開催・3 月 27 日開催）
- 資料 1-16 リバティアカデミー運営委員会（4 月 14 日開催・5 月 24 日開催・7 月 27 日開催・10 月 18 日開催・3 月 29 日開催）
- 資料 1-17 リバティアカデミー運営委員会資料（4 月 14 日開催 資料No.2）
- 資料 1-18 地域連携推進センター運営委員会資料（1 月 30 日開催 資料No.4）
- 資料 1-19 自治体連携における受け入れ基準方針について

II. 教育研究組織

1. 目的・目標

(1) 教育研究組織の編成方針

社会連携機構会議は、本学の生涯学習機能、地域連携機能を担う全学的な組織として、幅広い分野の教員、学識経験者や職員から構成されるよう、社会連携機構規程において定めている。（資料 2-1 第 5 条）

2. 現状（2011 年度の実績）

(1) センター、委員会等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

① 教育研究組織の編成原理

生涯教育、地域連携事業を推進するため、社会連携機構会議の下に二つの組織を設置している。社会連携機構の目的である地域連携活動の支援と生涯学習機会の提供等を推進することで、地域社会の活性化及び社会の発展に寄与することができるよう、双方の委員からも構成員を選出している。（資料 2-2 第 8 条、資料 2-3 第 8 条）さらにリバティアカデミー運営委員会の下に各専門部会を設置している。（資料 2-3 第 10 条）（資料 2-4）

② 理念・目的との適合性

リバティアカデミーは、本学教員がコーディネータとして「本学の教育・研究成果」を継続的・体系的な公開教育プログラムを産業社会や地域社会に提供し、大学の保有する様々な知的資産とその環境を広く市民に開放することを通じて「開かれた大学」としての姿を追求している。

地域連携は、国・地方公共団体、産業界及び地域住民等の地域社会からの幅広い要請に応え、地域社会と連携して地域人材の育成や地域課題の解決を図ることにより、本大学における教育研究の発展と地域社会への貢献を、上記目的を達成することの目標としている。

リバティアカデミー運営委員会、地域連携推進センター運営委員会ともに、学部・大学院との連携を有し、本学の教育・研究理念を運営に反映することに成功している。

② 学術の進展や社会の要請と適合性

リバティアカデミーでは、生涯学習とグローバル化の要請を意識した運営、講座設置を行っている。地域連携推進センターでは、地域からの要望にこたえるため「学生派遣プロジェクト」等を企画し、明治大学の知を地域に還元することに成功している。各連携講座の際にアンケートを実施し、その内容を自治体と協議をすることで、次年度以降の参考にしている。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

社会連携機構長、副機構長、リバティアカデミー長、副アカデミー長、地域連携推進センター長、副センター長と事務局を含めたスタッフ会議を開催し、2011年度末に機構の課題について検証した。(資料2-6)

3 評価

(1) 効果が上がっている点

旧リバティアカデミー運営委員会の機能を社会連携機構会議が引き継ぎ、そのともにリバティアカデミー運営委員会および地域連携推進センター運営委員会が開催されることにより、開催回数の増加および社会連携機構関係教員のネットワーク拡大につながった。

(2) 改善すべき点

社会連携機構が2010年10月に創設され、改善すべき組織内容や委員構成については今後の課題である。

地域連携推進センターでは、ワーキンググループの設置を行ったが、今後は専門部会の設置し、様々な案件に対応する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

リバティアカデミーの和泉キャンパス専門部会、生田キャンパス専門部会を招集し、事業内容を議論していく。キャンパス設置自治体との連携事業も進めるほか本大学出身者が首長である自治体との連携事業についても推進する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

- 資料2-1 明治大学社会連携機構規程 第5条
- 資料2-2 明治大学地域連携推進センター要綱 第8条
- 資料2-3 明治大学リバティアカデミー要綱 第8条・第10条
- 資料2-4 専門部会について
- 資料2-5 社会連携機構組織図
- 資料2-6 社会連携機構スタッフ会議資料(3月21日開催)

Ⅲ 教員・教員組織

1. 目的・目標

(1) 機構の求める教員像及び教員組織の編成方針

リバティアカデミーでは、リバティアカデミー要綱 10 条の規定に基づき、講師の任用に関し必要な事項をリバティアカデミー講師任用基準（内規）（資料 3-1）にて定めている。

明治大学教員任用規程第 2 条に規定されている教員、本大学の名誉教授、退職専任・兼任講師と明記されているように本学教職員を中心にしながら、専門分野において特に優れた知識若しくは経験を有する者又は事業・文化・芸能の専門分野において高い才能、技能若しくは職歴を有する者を任用する事により、質の高い講座展開を目指す。（資料 3-1 第 3 条）またリバティアカデミー講師に関するガイドラインにて、講師の基本姿勢、責務を明示している。（資料 3-2）

地域連携推進センターでは、講師任用に関して要綱中の規定に基づく内規を作成中であり、これまでの運用を反映する形で 2012 年度中に策定する。

2. 現状（2011 年度の実績）

(1) センター、委員会等として求める教員像及び教員組織の編制方針を明確に定めているか

① 教員に求める能力・資質等の明確化

2006 年度に制定されたリバティアカデミー講師任用基準（内規）において、資格を明記している。（資料 3-1 第 3 条）

② 教員構成の明確化

2011 年度にリバティアカデミー講座に関わった講師の構成一覧を作成した。約 550 名の講師の内訳は学内講師約 200 名、学外講師約 350 名となった。（資料 3-8）

③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

講師委嘱の発令時に、任用された講師に対して、リバティアカデミー講師に関するガイドラインを配布し、講師としての基本姿勢、責務を明確にしている。

地域連携推進センターで実施する講座についても、リバティアカデミー同様にセンター長は地方自治体からの要望に適した講師を委嘱して講座を実施する。

(2) センター、委員会等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

① 編制方針に沿った教員組織の整備

リバティアカデミー講師任用基準に講師の資格を定め、本大学の公開学習プログラムを提供するに相応しい教員を任用している。

地域連携推進センターでは、講師任用に関して要綱中の規定に基づく内規を作成中であり、これまでの運用を反映する形で 2012 年度中に策定する。

② 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

リバティアカデミー要綱に定める事業を推進するために、開設及び開講に関する事項を定めたリバティアカデミー講座の開設及び開講基準（内規）が制定されている。講座及び担当教員の適合性については、専門部会等で検討する仕組みとなっている。（資料 3-9）

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか

① 教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

リバティアカデミー講師任用基準（内規）が整備されている。（資料 3-1）また、地域連携推進センター要綱には、センター講師の任用に関することが、運営委員会の審議事項であることが明記されている。（資料 3-10 第 7 条）

② 規定等に従った適切な教員人事

アカデミーにおいて教育を行う能力があると認められる者をリバティアカデミー講師任用基準（内規）に明記している。（資料3-1 第3条）

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか

① 教員の教育研究活動等の評価の実施

受講生に講座終了時にアンケートを実施し、受講生の満足度を調査している。そのなかに講座内容や担当講師の項目があり、評価の対象にしている。（資料3-1 1・3-1 2）

また、2004年度から、講座の成果に基づく論集・報告集としリバティアカデミーブックレットを刊行している。（資料3-4）申請された論文等は、アカデミー運営委員会の下に設置される審査委員会の審査を経て刊行される（資料3-5）。2011年度は3冊が刊行され、総数は19冊となった。（資料3-3）

地域連携推進センター実施の講座についても、アンケートを実施し、次年度以降の講座にフィードバックしている。地域での講座として、平成19年度から3年間実施した文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の受講生たちの受講後の地域活性化や地域再生への取り組みを追跡取材した「地域再生物語」を刊行した。（資料3-6）

② FDの実施状況と有効性

全講座の受講生に講座満足度のアンケート調査を実施している。その結果を講師へフィードバックすることで、講師は授業評価を知ることができる。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

ブックレットの評価は高く、講座の教材としても利用され、2011年度は694冊が販売され、本学の実践的な知と教育研究成果を広く社会に還元した。また、講座の教材としてとても活用されている。地域再生物語が発売されたことにより、「気づきから学びへ、そして行動へ」が受講生の声として語られ、地域の方々がその地域を再発見し、活性化していくという意識がうまれたとして、現在地域で活動されている方々からも高い評価を得た。この成果は『地域再生物語』（丸善出版）として公刊した。（資料3-6）

(2) 改善すべき点

年々担当講師は増えているものの、一部の教員に多くの負担をかけている傾向があり、多くの教員に講座を担当していただくための方策を立て、実施する。

地域連携推進センターでは、講師任用に関して要綱中の規定に基づく内規を作成中であり、これまでの運用を反映する形で2012年度中に策定する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

教授会にて講師募集を周知するとともに、運営委員会の下に置かれた専門部会を強化し、講座を担当できる教員を増やす。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

- 資料3-1 明治大学リバティアカデミー講師任用基準（内規）
- 資料3-2 リバティアカデミー講師に関するガイドライン（任用様式2号）
- 資料3-3 明治大学リバティアカデミーブックレット17・18・19号
- 資料3-4 明治大学リバティアカデミーブックレットの発行に関する内規

- 資料3-5 明治大学リバティアカデミーブックレット審査委員会名簿
- 資料3-6 「地域再生物語」出版：丸善プラネット
- 資料3-7 2011年度講師数
- 資料3-8 明治大学リバティアカデミー講座の開設及び開講基準（内規）
- 資料3-9 明治大学地域連携推進センター要綱 第7条
- 資料3-10 2011年度リバティアカデミー前期講座アンケート結果
- 資料3-11 2011年度リバティアカデミー後期講座アンケート結果

IV. 教育内容・方法・成果

全学報告書参照

V 学生の受け入れ

実績・データ

過去3年度の会員数と受講者数

	2009年度	2010年度	2011年度
個人会員数(人)	15,875	14,355	10,583
法人会員数(社)	53	55	51
受講生数	21,590 *1	24,835 *1	16,889 *2

*1 含学生対象のTOEIC等語学団体試験者数

*2 除学生対象のTOEIC等語学団体試験者数（2011年度からカウント方法変更）

1. 目的・目標

リバティアカデミーは、年齢、性別、学歴等を問わず、誰でも入会ができ、多様な世代からの受け入れを目指す。

社会連携機構発足後の初企画として、創立者出身地のひとつである鳥取県への学生派遣プログラムを実施した。鳥取県鹿野町をフィールドとして、日本体験プログラムを留学生対象に募集し、校友会・父母会からの援助を受けて、紙漉き体験や、収穫体験などを体験した。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

① 求める学生像の明示

リバティアカデミーは、会員制であるが、会員の登録は、年齢、性別、学歴を問わず、誰でも入会できる。前期と後期に講座の募集を行っている。

また、ビジネスプログラムを対象とした法人会員制度があり、法人会員制度の案内パンフレットで法人会員を募集している。

② 該課程に入学するに当たり、習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

③ 障がいのある学生の受け入れ方針

障がいのある受講生の受講に伴い、介助するボランティアの無料参加を認めるなど、柔軟な対応をしている。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

前期および後期に発行されるリバティアカデミーパンフレットにて、受講生を募集している。パンフレットは、リバティアカデミー会員、学生、校友、父母会役員、企業、自治体等に幅広く送付している。また、リバティアカデミーの公式 Web においても公開している。

広報課から送付する明大広報 1 月号に、2012 年度前期講座案内を同封し、全国の校友に対しての広報を強化した。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

受講生は男女の割合が半々、年代は各カテゴリーの特色に応じて 10 代から 80 代まで幅広い層になっている。

(2) 改善すべき点

各キャンパスでの講座展開を企画し、個人会員数を増加させるとともに、法人会員数を増やすための方策を検討し、受講生の増加や企業研修等につなげていく。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

和泉キャンパス、生田キャンパスの地域産学連携研究センター、黒川農場での講座展開を図り、新しい受講生の獲得に繋げる。

2013 年度に開設が予定されている中野キャンパスでの講座展開を図り、開設前年度となる 2012 年度には、中野区内施設における公開講座を実施する。

連携実績のある地域で事業展開を更に充実化させることに加えて、新規地域での事業展開の検討を進める。

5 根拠資料

資料 1 法人会員制度のご案内パンフレット

資料 2 リバティアカデミーパンフレット

VI 学生支援

実績・データ

リバティアカデミーにおける資格試験講座受講者の受験者・合格者（2011年度受験）

資格名	受験者	合格者	合格率	全国合格率
秘書検定（1級）講座	8名	3名	37.5%	20.8%
秘書検定（準1級）講座	11名	7名	63.6%	30.9%

1. 目的・目標

(1) 学生支援に関する方針

資格取得を目指す講座を設置し、本学学生の資格取得、就職活動の支援を行う。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

①学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化

資格取得を目指す講座を設置し、受講を決定する前に講座のガイダンスを複数回開催している。ガイダンスはHP、Oh-meijiシステム、学部の掲示板を通して、学生に周知する。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

②補習・補充教育に関する支援体制とその実施

講座を欠席した際は、欠席フォローとして、講座録音のダビングサービスを行っている。また、講座によっては自主勉強会を実施する。

④奨学金等の経済的支援措置の適切性

受講料については、学生料金を設定して経済的負担を軽減している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

資格試験の合格率は、全国平均合格率を上回る結果となっている。

(2) 改善すべき点

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

e ラーニングを活用した講座を検討し、インターネット利用環境があれば、どこでも受講できるサービスの展開を図る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

リバティアカデミーの履修証書及び称号授与に加えて文部科学省による履修証明制度が活用できる条件を整備し、実施を目指す。大学院レベルの内容を提供する環境を整える。

5 根拠資料

資料1 明治大学リバティアカデミーパンフレット

VII 教育研究等環境

[VII-3 研究環境等]

1. 目的・目標

リバティアカデミーは、アカデミーコモンを中心に生涯教育を展開しているが、講座数の増加に伴い、教室不足の問題が浮上している。量的拡大のみならず、質の充実への転換を図ると同時に、教室の効率的な運用に努める。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

生涯教育の拠点として、2004年にアカデミーコモンがオープンした。11階に教室、交流サロンが設置されており、有効に活用されているが、ここ数年の拡充化で教室の不足は深刻な問題となっている。また、社会連携機構創設に伴い、自習室を社会連携機構執務室に用途変更した。2011年度には多目的トイレに洗浄便座を設置し環境改善に努めた。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

特になし。

(2) 改善すべき点

講座数の増加により、アカデミーコモンだけでは教室数が不足し、リバティタワー及び12号館の一部を使用しているが、講座によっては毎回教室が変わることもあり、講座運営に支障を来している。午前中は比較的教室に余裕があるため、教室の効率的な運用に努める。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

午前中の教室の稼働率を上げ、教室の効率的な運用を努める。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

環境整備のために、教室の増設を年度計画書などにより改善を図る。

5 根拠資料

資料1 アカデミーコモン11階教室使用状況一覧

VIII 社会連携・社会貢献

全学報告書参照

IX 管理運営・財務

[IX-1 管理運営]

1. 目的・目標

(1) 管理運営方針

生涯教育と地域連携の機能分化を図るため、社会連携機構の下にリバティアカデミーと地域連携推進センターを設置し、事業を推進する。また相互調整を図るため、連携協力関係を築きながら運営を行う。

事務組織では、アウトソーシングが可能な業務については、積極的に業務委託を活用する。

地域連携については、講座管理システムを構築し、各担当講師への出張および講師謝礼支払い書類を統一化し、運用を開始した。また、予算管理においても、地域連携の支出をリバティアカデミーから分離することで、予算管理も明確になった。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか

①中・長期的な管理運営方針の策定と大学構成員への周知

近年増加する社会連携事業に対応するためには、大学の広報戦略の一環として全国に視野を広げた自治体連携を推進していくことが求められており、地域連携を担う新たな組織の管理体制が構築された。

②意思決定プロセスの明確化

リバティアカデミーでは、リバティアカデミー長を長とする運営委員会の下に専門部会が設置され、運営委員会に付議する事項を整理し、運営委員会の決定事項の推進に当たる。

地域連携では、地域連携推進センター長および副センター長のもと、ワーキンググループを設置するなど、運営委員会での議論が活性化出来た。

③委員会の権限と責任の明確化

2010年度に社会連携機構が創設され、生涯教育と地域貢献地域連携との機能分化を明確にした組織作りを行った。社会連携機構規程の下にリバティアカデミー要綱と地域連携推進センター要綱が制定され、趣旨・目的・事業内容・それを支える組織について明記されている。

リバティアカデミー要綱の理念・目的に沿った事業展開をしていくために、各種内規が制定されているが、適切な運用が図れるよう、全ての内規において見直し、改定を行った。

地域連携推進センターでは、新規に連携を希望する自治体へ対応するために、新規自治体の受入れ基準方針を定めた。

(2) 明文化された規定に基づいて管理運営を行っているか

①関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規定の整備とその適切な運用

② アカデミー長等の権限と責任の明確化

2010年10月に制定された明治大学リバティアカデミー要綱及び明治大学地域連携推進センター要綱において明確化されている。

③ アカデミー長等の選考方法の適切性

リバティアカデミー要綱では、リバティアカデミー長・副アカデミー長ともに、社会連携機構長の意見を聴いて、学長の推薦により、理事会において任命されることが明記され、適切な選考となっている。地域連携推進センター長・副センター長においても、同様に選出されている。

(3) 大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか

①事務組織の構成と人員配置の適切性

リバティアカデミーの運営および地域連携推進センター業務にかかわる事務組織は学術・社会連携部社会連携事務室が担当する。2011年度より専任職員1名が増えて、専任職員7名が事業企画を担当し、派遣職員3名がサポートする。リバティアカデミーの講座運営については専任職員4名、派遣職員2名により企画・立案し、運営を業務委託する態勢は上手く機能している。

地域連携推進センターの運営については、専任職員2名、派遣職員1名により企画・立案し、各自治体との連絡調整を行っている。

②事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策

リバティアカデミーが提供する各種講座、自治体等との連携事業はメディアを活用して積極的に情報を発信し、求められる情報をタイムリーに提供することが望ましい。ホームページの充実などは重要課題であるが、現状の人員では十分な取り組みが困難であるため、技術を備えた人材を派遣職員として採用し、サポート体制を整えている。

(4) 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか

①□事考課に基づく適正な業務評価と処遇改善

専任職員が企画・立案し、運営を業務委託する体勢が機能し、運営委員会への積極的な提言に結びついている。

④ スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施状況と有効性

リバティアカデミーが実施する講座、大学が実施する英語研修にも積極的に3名が参加し

3. 評価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

地域連携推進センターでは、新規に連携を希望する自治体へ対応するために、新規自治体の受入れ基準方針を定めたが、各自治体から出る要望は様々であり、個別対応も必要である。

現在、地域連携事業は様々な部署で行っており、2010年度に各部署とのヒヤリングを実施し、整備を始めたが、現在の専任職員の人員では、十分に対応していくことが困難であるため、職員の増員を継続して要望する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

自治体連携講座については、各自治体からの要望が同じものもあることから、講座パッケージを策定し、新規自治体への提案を行う。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

社会連携機構の取り組みを着実に推進するため、教員（特任教員）の採用や事務職員の増員など、年度計画書などにより改善を図る。

5 根拠資料

- 資料1 明治大学リバティアカデミー規程
- 資料2 教育・研究に関する長期・中期計画書
- 資料3 明治大学社会連携機構規程
- 資料4 明治大学リバティアカデミー要綱
- 資料5 明治大学地域連携推進センター要綱

X 内部質保証

1. 目的・目標

(1) 内部質保証の方針

生涯学習事業や地域連携事業を推進するため、組織や活動についての点検・評価を不断に行い、問題点を解決していく。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) センター、委員会等の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか

① 評価に関する委員会等の設置（名称、メンバー、年間開催回数）

2010年10月に社会連携機構が創設されてから、社会連携機構スタッフと事務担当により、点検・評価を行う。2012年度からスタッフ会議において、検証することとした。

②評価報告書等の作成、公表明治大学自己点検・評価規程に基づき、自己・点検評価報告書を作成、提出している。

リバティアカデミーが提供する各種講座は、メディアを活用して積極的に発信し、求められる情報を提供している。

(2) 内部質保証に関するシステム（内部質保証を掌る組織、改革・改善につなげる制度、改善実績）を整備し、機能させているか

リバティアカデミー講座については、全講座で受講生にアンケートを実施して講座満足度を調査している。全講座で実施しているアンケートには、講座の満足度・担当講師・講師内容・講座施設・講座料金・事務局対応・その他を5段階評価で求め、評価の理由欄では意見を自由に記述できる方式となっている。

アンケートの集計結果については、リバティアカデミー運営委員会にて公表している。（資料10）

ー2)。また、アンケートの結果は講師へフィードバックすることにより、各講師が自己点検を行い、次年度の開設する講座企画に反映させる。

文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」では、本取組の企画内容、受講効果、成果達成度などについて、調査やヒヤリングを行うため、学外者3名を含めた評価委員会を設置した。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

現在は、スタッフ会議が評価委員会の役割をを兼務しているが、独立させた評価委員会を設立することが急務である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

(2) 長中期的に取り組む改善計画

自己点検評価に対する評価委員会を設置する。

5 根拠資料

資料10-1 明治大学自己点検報告書

資料10-2 講座終講時アンケート集計表